

平成17年6月期

個別財務諸表の概要



平成17年8月23日

上場会社名 グッドウィル・グループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4723 本社所在都道府県 東京
 (URL <http://www.goodwill.com>)

代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 折口 雅博
 兼最高経営責任者
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 金崎 明 TEL (03) 3405-9228
 会長室長兼管理本部長

決算取締役会開催日 平成17年8月23日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成17年9月12日 定時株主総会開催日 平成17年9月9日
 単元株制度採用の有無 無

*当社は平成16年8月より純粋持株会社に移行しております。純粋持株会社は、基本的には収益事業を行わず、グループ各社の経営管理等を行っております。

1. 平成17年6月期の業績（平成16年7月1日～平成17年6月30日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月期	8,490	△83.7	1,084	△75.9	16	△99.6
16年6月期	52,356	44.1	4,499	18.7	4,323	14.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年6月期	105	△95.8	72	21	—	—	0.3	0.0	0.2			
16年6月期	2,476	22.5	4,095	44	—	—	6.5	5.7	8.2			

(注) ①期中平均株式数 17年6月期 628,348株 16年6月期 582,636株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年6月期	1,500	00	750	00	750	00	935	894.5	2.8
16年6月期	2,500	00	1,500	00	1,000	00	913	36.8	2.4

(注) 平成16年6月期の1株当たり年間配当金については、期中に1:3の株式分割が行われているため、中間配当については株式分割前、期末配当については株式分割後の金額となっております。株式分割後で換算した場合、1株当たりの年間配当金は1,500円相当になります。

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年6月期	105,143		33,020		31.4	53,215	52	
16年6月期	74,608		38,041		51.0	59,813	05	

(注) ①期末発行済株式数 17年6月期 619,383株 16年6月期 636,004株
 ②期末自己株式数 17年6月期 16,660株 16年6月期 39株

2. 平成18年6月期の業績予想（平成17年7月1日～平成18年6月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	2,700	550	500	750	00	—	—	—	—
通期	6,000	1,600	1,500	—	—	750	00	1,500	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,324円89銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

個別財務諸表等

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		9,593,520		1,879,966		
2 受取手形		330,043		—		
3 売掛金	※1	6,640,549		—		
4 前払費用		284,261		131,896		
5 繰延税金資産		274,736		52,943		
6 未収消費税等		—		1,400,588		
7 その他	※1	230,393		2,327,012		
8 貸倒引当金		△55,482		△113		
流動資産合計		17,298,023	23.2	5,792,294	5.5	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,240,939		1,919,970		
減価償却累計額		337,787	903,152	328,541	1,591,429	
(2) 構築物		—		31,122		
減価償却累計額		—	—	589	30,532	
(3) 航空機		3,604,655		3,604,655		
減価償却累計額		54,069	3,550,585	267,104	3,337,550	
(4) 車両及び運搬具		139,898		52,854		
減価償却累計額		110,900	28,998	27,873	24,980	
(5) 器具及び備品		2,382,830		357,315		
減価償却累計額		1,104,237	1,278,593	154,051	203,264	
(6) 土地	※2		331,200		24,886,960	
(7) 建設仮勘定	※2		16,406,519		1,414,618	
有形固定資産合計			22,499,049	30.2	31,489,336	30.0
2 無形固定資産						
(1) 商標権			6,706		5,709	
(2) ソフトウェア			115,666		8,433	
(3) 電話加入権			50,565		509	
無形固定資産合計			172,938	0.2	14,652	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,550,269		1,584,821	
(2) 関係会社株式		30,517,396		51,213,369	
(3) 関係会社出資金		531,812		13,000	
(4) 長期貸付金	※1	115,122		9,846,636	
(5) 破産債権等		207,611		—	
(6) 長期前払費用		67,430		—	
(7) 繰延税金資産		187,559		37,298	
(8) 賃借保証金		1,522,019		1,072,116	
(9) 長期未収入金	※1	—		3,803,180	
(10) その他		129,902		279,078	
(11) 貸倒引当金		△190,677		△1,790	
投資その他の資産合計		34,638,447	46.4	67,847,711	64.5
固定資産合計		57,310,434	76.8	99,351,700	94.5
資産合計		74,608,457	100.0	105,143,994	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 短期借入金		2,790,000		15,050,000	
2 一年以内返済長期借入金		2,192,082		5,518,972	
3 未払金	※1	16,601,331		34,832	
4 未払費用	※1	2,150,925		838,639	
5 未払法人税等		1,051,774		—	
6 未払消費税等		903,604		—	
7 預り金	※1	192,039		7,348	
8 その他		23,732		988,765	
流動負債合計		25,905,489	34.7	22,438,557	21.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 長期借入金		10,637,918		45,577,946	
2 退職給付引当金	※1	21,728		4,337	
3 長期預り保証金		—		4,102,340	
4 その他		1,980		—	
固定負債合計		10,661,626	14.3	49,684,623	47.3
負債合計		36,567,116	49.0	72,123,180	68.6
(資本の部)					
I 資本金	※3	14,118,990	18.9	14,118,990	13.4
II 資本剰余金					
1 資本準備金		3,577,179		3,577,179	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備金 減少差益		12,926,604		12,926,604	
資本剰余金合計		16,503,783	22.1	16,503,783	15.7
III 利益剰余金					
1 当期末処分利益		7,374,373		6,283,210	
利益剰余金合計		7,374,373	9.9	6,283,210	6.0
IV その他有価証券評価差額金		51,897	0.1	334	0.0
V 自己株式	※4	△7,703	△0.0	△3,885,504	△3.7
資本合計		38,041,341	51.0	33,020,813	31.4
負債資本合計		74,608,457	100.0	105,143,994	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※3		52,356,717		5,522,880		
II 営業収益	※3						
1 業務受託料収入		—		2,582,508			
2 賃貸資産関連収入		—		95,801			
3 受取利息収入		—		127,068			
4 受取配当金収入		—	—	161,933	2,967,312		
営業収益合計 (I+II)	※1		52,356,717	100.0	8,490,193	100.0	
III 売上原価			34,484,969	65.9	3,640,129	42.9	
売上総利益 (I-III)	※2		17,871,748	34.1	(1,882,750)	(34.1)	
IV 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		124,428		12,784			
2 給与諸手当		5,968,601		547,720			
3 退職給付引当金繰入額		3,805		—			
4 役員退職慰労引当金繰入額		6,416		—			
5 法定福利費		483,707		57,474			
6 賃借料		1,287,496		155,517			
7 通信費		495,630		50,487			
8 システム関連費		630,475		90,738			
9 消耗品費		212,114		12,379			
10 減価償却費		782,482		77,458			
11 広告宣伝費		979,244		74,025			
12 採用広告費		707,371		58,202			
13 貸倒引当金繰入額		50,309		—			
14 その他		1,639,993	13,372,078	25.5	288,316	1,425,104	16.8
V 営業費用							
1 賃貸資産関連原価		—		131,470			
2 受取利息原価		—		50,559			
3 役員報酬		—		103,950			
4 給与諸手当		—		442,601			
5 賃借料		—		314,288			
6 租税公課		—		278,962			
7 支払手数料		—		119,011			
8 運航費用		—		174,626			
9 減価償却費		—		248,622			
10 広告宣伝費		—		202,089			
11 貸倒引当金繰入額		—		1,903			

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月 30日)			当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月 30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
12 その他		—	—	—	271,994	2,340,081	27.5
営業費用合計(Ⅲ+Ⅳ+Ⅴ)	※ 1		—	—		7,405,315	87.2
営業利益			4,499,669	8.6		1,084,877	12.8
Ⅵ 営業外収益							
1 受取利息	※ 3	37,873			39,092		
2 受取配当金	※ 3	98,545			10,000		
3 受取手数料		11,625			—		
4 受取賃貸料	※ 3	64,685			155,229		
5 その他	※ 3	22,372	235,102	0.5	10,719	215,042	2.5
Ⅶ 営業外費用							
1 支払利息		257,264			972,536		
2 出資金投資損失		17,305			8,903		
3 賃貸資産関連費用		54,049			137,140		
4 支払手数料		51,000			111,428		
5 その他		31,976	411,595	0.8	53,839	1,283,849	15.1
経常利益			4,323,176	8.3		16,070	0.2
Ⅷ 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 4	1,162			—		
2 投資有価証券売却益		83,624			120,371		
3 解約金収入		—			167,912		
4 貸倒引当金戻入益		—	84,787	0.1	56,380	344,663	4.1
Ⅸ 特別損失							
1 固定資産除却損	※ 5	14,331			—		
2 投資有価証券評価損		1,546			14,999		
3 投資有価証券売却損		2,705			—		
4 本社移転関連損失	※ 6	43,121			—		
5 組織再編成関連損失		—	61,704	0.1	83,923	98,922	1.2
税金等調整前当期純利益			4,346,259	8.3		261,811	3.1
法人税、住民税及び事業税		1,975,000			21,234		
過年度法人税等		—			55,000		
法人税等調整額		△104,896	1,870,103	3.6	80,198	156,432	1.9
当期純利益			2,476,156	4.7		105,378	1.2
前期繰越利益			5,175,354			6,648,369	
中間配当額			277,137			470,537	
当期末処分利益			7,374,373			6,283,210	

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)			当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 労務費			28,993,683	84.1		3,072,199	84.4
II 経費							
1 旅費交通費		4,838,305			509,641		
2 消耗品費		197,339			16,888		
3 外注費		184,858			13,490		
4 その他		270,781	5,491,285	15.9	27,909	567,930	15.6
売上原価			34,484,969	100.0		3,640,129	100.0

利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月10日)		当事業年度 (平成17年9月9日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期未処分利益			7,374,373		6,283,210
II 利益処分量					
1 配当金		636,004		464,537	
2 役員賞与金		90,000		60,000	
(うち監査役賞与金)		(4,000)	726,004	(4,000)	524,537
IV 次期繰越利益			6,648,369		5,758,672

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法	(イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(イ) 有形固定資産……定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した 建物(附属設備を除く)については、定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、 航空機について見込利用可能期間によって 異なりますが、その他については法人税法に 規定する方法と同一の基準によって おります。 ただし、取得価額が10万円以上20万円 未満の資産については、3年間均等償却 (ロ) 無形固定資産……定額法 なお、耐用年数については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によって おります。 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、見込利用可能期間(5年) に基づく定額法 (ハ) 長期前払費用……定額法 なお、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。	(イ) 有形固定資産……同左 同左 (ロ) 無形固定資産……同左 同左
4 引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定 の債権については個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を計上して おります。	(イ) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
5 リース取引の処理方法	<p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 当社の内規であるリスク管理規程に基づき、金利スワップを行っています。当該金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 借入金の金利変動による損失の可能性を減殺することを目的としています。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 当社の内規であるリスク管理規程に基づき、金利スワップおよび金利キャップを行っております。原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ・金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 借入金の金利変動による損失の可能性を減殺する目的で金利スワップおよび金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、判断しております。</p>
7 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
	<p>(貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を投資その他の資産の「その他」から「投資有価証券」に計上する方法に変更しております。 なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は96,837千円であります。</p>
<p>(損益計算書関係) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸貸資産関連費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することに変更いたしました。 なお、前事業年度は、営業外費用の「その他」に9,729千円含まれております。</p>	<p>(損益計算書関係) 従来、「受取手数料」は、営業外収益に独立科目として区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている受取手数料は、824千円です。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
	<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割を営業費用に計上しております。 この結果、営業費用が90,309千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年6月30日)	当事業年度 (平成17年6月30日)																																																																						
<p>1 ※1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">28,192千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">73,327</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">16,374,248</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,017</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,151</td> </tr> </table> <p>2 ※2 担保資産 関係会社の金融機関からの借入金15,650,000千円の担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">16,406,519千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 (イ) 下記の関係会社等の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">(会社名)</th> <th style="text-align: right;">(保証残高)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱コムスン</td> <td style="text-align: right;">22,585,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ソア</td> <td style="text-align: right;">114,400</td> </tr> <tr> <td>㈱グッドウィル・エンジニアリング</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>㈱フードスコープ</td> <td style="text-align: right;">1,305,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,054,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 下記の関係会社が締結しているリース契約について債務保証の予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">(会社名)</th> <th style="text-align: right;">(予約残高)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱コムスン</td> <td style="text-align: right;">2,438,060千円</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	28,192千円	流動資産「その他」	73,327	未払金	16,374,248	未払費用	3,017	預り金	1,151	建設仮勘定	16,406,519千円	(会社名)	(保証残高)	㈱コムスン	22,585,000千円	㈱ソア	114,400	㈱グッドウィル・エンジニアリング	50,000	㈱フードスコープ	1,305,000	計	24,054,400	(会社名)	(予約残高)	㈱コムスン	2,438,060千円	<p>1 ※1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">834,972千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">9,550,000</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,803,180</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">443,260</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">4,100,000</td> </tr> </table> <p>2 ※2 担保資産 金融機関からの借入金23,050,000千円の担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">23,555,759千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 (イ) 下記の関係会社等の金融機関からの借入金等について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">(会社名)</th> <th style="text-align: right;">(保証残高)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱コムスン</td> <td style="text-align: right;">3,302,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱コティ</td> <td style="text-align: right;">200,160</td> </tr> <tr> <td>㈱フードスコープ</td> <td style="text-align: right;">1,359,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,861,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 下記の関係会社等の割賦債務について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">(会社名)</th> <th style="text-align: right;">(保証残高)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱フードスコープ</td> <td style="text-align: right;">794,374千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ) 下記の関係会社等が締結しているリース契約について債務保証の予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">(会社名)</th> <th style="text-align: right;">(予約残高)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱コムスン</td> <td style="text-align: right;">3,181,799千円</td> </tr> <tr> <td>㈱コティ</td> <td style="text-align: right;">4,356</td> </tr> <tr> <td>㈱グッドウィル・エンジニアリング</td> <td style="text-align: right;">1,719</td> </tr> <tr> <td>アドホック㈱</td> <td style="text-align: right;">12,092</td> </tr> <tr> <td>㈱マッサージ師事務代行センター</td> <td style="text-align: right;">2,571</td> </tr> <tr> <td>㈱フードスコープ</td> <td style="text-align: right;">251,334</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,453,874</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 ※3 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 2,100,000株 発行済株式総数 普通株式 636,043株</p> <p>5 ※4 自己株式の保有数 普通株式 38株</p>	流動資産「その他」	834,972千円	長期貸付金	9,550,000	長期未収入金	3,803,180	未払費用	443,260	長期預り保証金	4,100,000	土地	23,555,759千円	(会社名)	(保証残高)	㈱コムスン	3,302,000千円	㈱コティ	200,160	㈱フードスコープ	1,359,000	計	4,861,160	(会社名)	(保証残高)	㈱フードスコープ	794,374千円	(会社名)	(予約残高)	㈱コムスン	3,181,799千円	㈱コティ	4,356	㈱グッドウィル・エンジニアリング	1,719	アドホック㈱	12,092	㈱マッサージ師事務代行センター	2,571	㈱フードスコープ	251,334	計	3,453,874
売掛金	28,192千円																																																																						
流動資産「その他」	73,327																																																																						
未払金	16,374,248																																																																						
未払費用	3,017																																																																						
預り金	1,151																																																																						
建設仮勘定	16,406,519千円																																																																						
(会社名)	(保証残高)																																																																						
㈱コムスン	22,585,000千円																																																																						
㈱ソア	114,400																																																																						
㈱グッドウィル・エンジニアリング	50,000																																																																						
㈱フードスコープ	1,305,000																																																																						
計	24,054,400																																																																						
(会社名)	(予約残高)																																																																						
㈱コムスン	2,438,060千円																																																																						
流動資産「その他」	834,972千円																																																																						
長期貸付金	9,550,000																																																																						
長期未収入金	3,803,180																																																																						
未払費用	443,260																																																																						
長期預り保証金	4,100,000																																																																						
土地	23,555,759千円																																																																						
(会社名)	(保証残高)																																																																						
㈱コムスン	3,302,000千円																																																																						
㈱コティ	200,160																																																																						
㈱フードスコープ	1,359,000																																																																						
計	4,861,160																																																																						
(会社名)	(保証残高)																																																																						
㈱フードスコープ	794,374千円																																																																						
(会社名)	(予約残高)																																																																						
㈱コムスン	3,181,799千円																																																																						
㈱コティ	4,356																																																																						
㈱グッドウィル・エンジニアリング	1,719																																																																						
アドホック㈱	12,092																																																																						
㈱マッサージ師事務代行センター	2,571																																																																						
㈱フードスコープ	251,334																																																																						
計	3,453,874																																																																						
<p>4 ※3 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 2,100,000株 発行済株式総数 普通株式 636,043株</p> <p>5 ※4 自己株式の保有数 普通株式 38株</p>	<p>4 ※3 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 2,100,000株 発行済株式総数 普通株式 636,043株</p> <p>5 ※4 自己株式の保有数 普通株式 16,659.59株</p>																																																																						

前事業年度 (平成16年6月30日)	当事業年度 (平成17年6月30日)
<p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が51,897千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法第290条第1項第4号及び商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が334千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法第290条第1項第4号及び商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
		1 ※1 営業収益及び営業費用	
		当社は平成16年8月1日に「請負事業」を当社の子会社である(株)グッドウィルへ事業継承し、純粋持株会社へ移行いたしました。	
		営業収益のうち「売上高」及び営業費用のうち「売上原価」「販売費及び一般管理費」はそれぞれ事業継承以前の「請負事業」に係るものであり、営業収益のうち「営業収益」および営業費用のうち「営業費用」はそれぞれ事業継承後の収益及び費用を示しております。	
		2 ※2 売上総利益	
		「売上総利益」は「売上高」から「売上原価」を控除した金額並びに「売上高」を100とした百分比を表示しております。	
1 ※3 関係会社との取引		3 ※3 関係会社との取引	
受取利息	10,877千円	売上	42,957千円
受取配当金	86,004	営業収益	2,967,312
受取賃貸料	45,679	受取利息	191
その他	7,619	受取賃貸料	3,231
		営業外収益「その他」	641
2 ※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。			
車両及び運搬具	1,162千円		
3 ※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			
建物	4,194千円		
車両及び運搬具	433		
器具及び備品	7,011		
ソフトウェア	2,692		
計	14,331		
4 ※6 本社移転関連損失の内訳は次のとおりであります。			
建物除却損	8,842千円		
器具及び備品除却損	12,657		
移設搬入費	8,602		
原状回復費	6,377		
その他	6,640		
計	43,121		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																
〈リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引〉	〈リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引〉																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両及び運搬具 (千円)</th> <th>器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>250,754</td> <td>8,930</td> <td>259,685</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>64,727</td> <td>3,626</td> <td>68,354</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>186,027</td> <td>5,304</td> <td>191,331</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び運搬具 (千円)	器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	250,754	8,930	259,685	減価償却累計額相当額	64,727	3,626	68,354	期末残高相当額	186,027	5,304	191,331	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両及び運搬具 (千円)</th> <th>器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び運搬具 (千円)	器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	—	—	—	減価償却累計額相当額	—	—	—	期末残高相当額	—	—	—
	車両及び運搬具 (千円)	器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	250,754	8,930	259,685																														
減価償却累計額相当額	64,727	3,626	68,354																														
期末残高相当額	186,027	5,304	191,331																														
	車両及び運搬具 (千円)	器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	—	—	—																														
減価償却累計額相当額	—	—	—																														
期末残高相当額	—	—	—																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内	1年以内																																
1年超	1年超																																
合計	合計																																
3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料	支払リース料																																
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																
支払利息相当額	支払利息相当額																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
(イ) 減価償却費の算定方法	(イ) 減価償却費の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(ロ) 利息相当額の算定方法	(ロ) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (自 平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	8,216,011	6,792,320	△1,423,691
関連会社株式	—	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金損金算入限度超過額 66,380千円 ソフトウェア損金算入限度超過額 207,356 未払事業税 167,642 その他 56,893 繰延税金資産合計 498,271 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 35,975 繰延税金資産純額 462,295	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ソフトウェア損金算入限度超過額 18,869千円 未払事業税 36,746 未払事業所税 11,717 その他 23,138 繰延税金資産合計 90,471 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 229 繰延税金資産純額 90,242
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4 住民税均等割等 1.4 その他 0.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.5 会社分割における繰延税金資産の移行額 △7.3 過年度法人税計上額 21.0 IT減税 △2.4 住民税均等割等 6.3 その他 △3.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.8

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
1株当たり純資産額	59,671円53銭	1株当たり純資産額	53,212円18銭
1株当たり当期純利益	4,095円44銭	1株当たり当期純利益	72円21銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>(株式分割)</p> <p>平成15年10月27日開催の当社取締役会決議に基づき、平成16年1月20日をもって普通株式1株に対して普通株式3株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 63,861円64銭 1株当たり当期純利益 3,536円46銭</p> <p>なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
当期純利益(千円)	2,476,156	105,378
普通株主に帰属しない金額(千円)	90,000	60,000
(うち利益処分による役員賞与)	(90,000)	(60,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,386,156	45,378
普通株式の期中平均株式数(株)	582,636	628,348
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																				
<p>1. 会社分割</p> <p>当社は平成16年6月11日の臨時株主総会での決議を経て、平成16年8月1日付けで当社の請負事業部門を分割し、当社100%子会社である純粹持株会社制へ移行いたしました。</p> <p>2. 株式取得による会社の買収</p> <p>当社は、ヒュー・マネジメント・ジャパン株式会社株式に対する公開買付けを平成16年7月13日にて完了し、その結果同社を当社の子会社といたしました。ヒュー・マネジメント・ジャパン株式会社の概要は以下の通りであります。</p> <p>(1) 株式を取得した会社</p> <table data-bbox="231 734 774 981"><tr><td>名称</td><td>ヒュー・マネジメント・ジャパン株式会社</td></tr><tr><td>住所</td><td>東京都港区</td></tr><tr><td>代表者</td><td>代表取締役社長 齊藤 義明</td></tr><tr><td>資本金</td><td>640,000千円(平成16年7月6日現在)</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>再就職支援サービスほか</td></tr></table> <p>(2) 財政状態及び経営成績</p> <p>ヒュー・マネジメント・ジャパン株式会社の平成16年3月期の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 1146 774 1317"><tr><td>売上高</td><td>6,134,971千円</td></tr><tr><td>経常利益</td><td>1,611,220</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>779,349</td></tr><tr><td>総資産額</td><td>6,972,018</td></tr><tr><td>純資産額</td><td>3,654,590</td></tr></table>	名称	ヒュー・マネジメント・ジャパン株式会社	住所	東京都港区	代表者	代表取締役社長 齊藤 義明	資本金	640,000千円(平成16年7月6日現在)	事業の内容	再就職支援サービスほか	売上高	6,134,971千円	経常利益	1,611,220	当期純利益	779,349	総資産額	6,972,018	純資産額	3,654,590	
名称	ヒュー・マネジメント・ジャパン株式会社																				
住所	東京都港区																				
代表者	代表取締役社長 齊藤 義明																				
資本金	640,000千円(平成16年7月6日現在)																				
事業の内容	再就職支援サービスほか																				
売上高	6,134,971千円																				
経常利益	1,611,220																				
当期純利益	779,349																				
総資産額	6,972,018																				
純資産額	3,654,590																				